

## 会 議 録

- 1 名 称 第5回北九州市行財政改革推進懇話会
- 2 議 題 等 議事 (1) 時間外勤務の縮減について  
議事 (2) 外郭団体改革における各団体の見直しについて  
議事 (3) 保育所について  
議事 (4) 病院について  
議事 (5) 市営バスについて  
議事 (6) 障害者福祉施設について  
議事 (7) 公共施設のマネジメントについて  
議事 (8) 行財政改革における効果額について
- 3 開催日時 平成28年12月20日(金) 10時00分～11時40分
- 4 開催場所 北九州市役所庁舎5階 特別会議室A
- 5 出席した者(構成員)の氏名  
羽田野 隆士 藤田 和子 福島 昭一  
高鍋 優子 佐々木 直隆 勢一 智子

### 6 経 過 (構成員発言内容)

#### 議事(1)「時間外勤務の縮減」について

- 仕事を電算化したからと言って、時間外勤務を縮減できるわけではない。仕事のやり方自体を根本的に変える必要がある。どう取り組むのか。

《市》原局には、仕事そのものの必要性等を根本から考え直すよう投げかけている。

今年度からしごと改革に取り組んでいるところであり、来年度以降、成果が現れることを期待している。

- 平成28年度は、平成26年度比20%削減を目指して、時間外勤務縮減の強化を図っているが、事後評価も念頭においたうえで、目標値の設定をすべきではないか。

《市》目標値が適切かつ有効であったか検証し、継続的に時間外勤務の縮減に取り組んでいきたい。

- 時間外勤務を縮減するには、上司のマネジメントが非常に重要になると思う。課長級職員を対象とした研修を実施したとあるが、どのような内容の研修をどのような周期で実施したのか。

《市》まず、業務そのものの必要性、代替手法の有無を根本的に考える必要があること。  
業務のやり方については、他の資源を活用できないか、柔軟な工夫ができないかといった、気付きを促す研修を実施した。

また、上司自身の心構えとして、まず上司本人が不必要に長く職場にいないようにすること。職員にもそれを促すこと。また、職員に適切な指示を出し、過剰な品質を要求しないとといった視点から研修を行った。

研修は、今年度、全管理職を対象に1回行った。今後どのような形で行うかは、あらためて検討する。

## 議事 (2) 外郭団体改革における各団体の見直しについて

- 外郭団体の所管局が異なっているため、統廃合が進まないことが危惧される。総務局が中心的役割を果たしていただきたい。
- 「北九州国際交流協会」と「アジア女性交流・研究フォーラム」は、具体的な成果がなければ統廃合とされている。「アジア女性交流・研究フォーラム」のほうは、市民へ研究成果を発信・還元するとされているが、北九州国際交流協会のほうは、どのような取組みを行っているのかよく分からない。果たして統合ができるのか。

《市》「アジア女性交流・研究フォーラム」は、アジアを対象に、国際的な研究を行っている団体である。「北九州国際交流協会」も、同じような業務を行っているのではないかとということで、統合の検討が始まった。

「北九州国際交流協会」の主な事業は、外国人市民の支援である。まずは、「北九州国際交流協会」が、国際交流の事業を見直し、残った事業を「アジア女性交流・研究フォーラム」と統合できないか、検討を行っている。

また、「アジア女性交流・研究フォーラム」は、引き続き研究部門の見直しについて検討課題となっている。

## 議事 (3) 保育所について

- 待機児童の状況はどうなっているか。

《市》北九州市の場合、年度当初は、平成23年度から待機児童ゼロを維持しているが、例年、年度後半に入所児童が増え、それに伴い待機児童が発生している。

昨年度は、10月の段階で待機児童が139名となっている。年度当初の待機児童ゼロは維持できているが、今後も保育の受け皿を整備することにより、少しでも年度途中の待機児童も解消していきたいと考えている。

- 児童の増減状況はどのようになっているか。

《市》就学前児童の数は、毎年600名程度ずつ減っているが、お勤めをされる女性は増えており、入所希望は毎年それを超えるくらい増えている。全体での保育所の申し込み率は、大体35%くらいで、これは上昇傾向にある。ただ、どこかのタイミングで減少と増加が逆転する可能性はある。将来を見据えて過剰な整備にならないよう留意し

ながら、必要な整備を行う方向で進めていきたい。

- 平成 32 年 4 月に直営保育所を 13 か所にするということだが、13 か所とした理由は何か。

《市》5 年間の計画の中で 19 か所ある保育所を 13 か所にするということであり、13 か所が最終形ではない。保育所は、通所可能な範囲に必要であるため、数は維持していく必要がある。13 か所という数は、現時点で必要な数を示している。数については、今後の動向を見据えて検討させていただきたい。

- 待機児童の解消策として、今年の 4 月から内閣府が新しい企業主導型保育施設の支援事業を始めた。財源は企業の拠出金ということなので、自治体の負担もそれほど増えないのではないか。あまり自治体の負担にならない方法で保育所を整備することを検討されたらどうか。

- 北九州では、民間企業で保育所を持っている所はどれくらいあるか。

《市》認可である企業内・事業所内保育所は、3 つあり、来年度さらに 3 つ整備する予定である。認可外については、今数字を持っていない。

企業主導型保育事業は、市内では現時点で 2 事業者が整備をすると同っている。

- 内閣府、厚生労働省をはじめとして、子どもの支援制度を改正する方向である。地方分権改革の中でも今年度の最重要テーマの一つとされ、地域でもっと制度を活用しやすくするよう変更する動きがある。

国の制度変更を上手に活用し、民間に委託できる部分については、民間の良さを活かすような形でマネジメントのお手伝いを引き続きしていただければと思う。

- 北九州市は、住みやすいまちということで全国的にかなり評価されている。その中で保育所の充実などがある。直接的には結び付きはないかもしれないが、出生率は他都市に比べて高いのではないか。

《市》分母となる女性の数が減ってきてはいるが、出生率は政令市の中で一番高い。

#### 議事 (4) 病院について

- 北九州市には急性期病院が多くあるが、心臓血管内科・外科は小倉記念病院に実績があるなど、それぞれの病院に特徴がある。市立病院はこういった分野で民間病院に対抗するのではなく、救急医療といった政策医療など、市立病院として果たさなければならない役割を果たす必要がある。仮に赤字であったとしても、民間病院と競合する部分を市立病院で行う必要があるというのであれば、そこを整理し、市民に説明する必要があるかと思う。

《市》これは地域医療全体の話になるかと思うので、病院局だけで市立病院と民間病院の役割分担を整理することは難しい。保健福祉局などを交え、どういった医療体制にす

るのか、これからまた検討させていただきたい。

- 平成 27 年度取組結果に、一般会計からの繰出金について削減に取り組んだと書いてある。一方、平成 27 年度は病院事業会計に大きな赤字が生じている。繰出金をいくら削減しても、病院事業会計が赤字であれば、本当に行財政改革に取り組んだことにはならないと思う。本気で病院が経営改善に取り組んでいるのか。現在の取組状況を教えていただきたい。

《市》総務省が平成 27 年 3 月に新公立病院改革ガイドラインを出したことに伴い、本市で「市立病院のあり方検討委員会」を立ち上げた。そこで病院改革の大きな方向性を検討・協議している。

一つの方向性として、独立行政法人化も視野に入れ、準備を進めることを考えている。独立行政法人にしたからといって、病院経営が即改善するとは思っていない。その前の段階で、足腰の強い病院経営を考えないといけないと考えている。

そこで、政策医療を行うには、多くの診療科が必要になるが、政策医療に直接関わらない政策医療を支えるための診療科では、少なくとも黒字を出さないといけないと考えている。医療センターは、がん医療が中心だが、民間病院と競争環境を保ちながら、診療所からの紹介で、なるべく多くの患者さんを受け入れることにより、黒字を出していこうと考えている。八幡病院は、救急医療という政策医療を行っているが、救急車はまず患者さんのかかりつけ医がいる病院にその患者さんを運ぶ。救急医療を中心に市立病院の収益を上げるためには、市立病院がある程度、かかりつけ医としての役割を担う必要がある。そのために、診療所との関係性を密にし、診療所から患者さんを紹介してもらえよう市立病院の院長が地道に診療所を回ってお話をさせていただいたり、医療連携室を設け、診療所の方たちを集めてアピールをさせていただいたりという形で、周りとの連携を強化している。また、経営改善として経費の削減という面で、SPD（※1）という物品管理手法を取り入れるなど、様々な取組みを併せてやっていこうと考えている。

〔※1 SPD (Supply(供給) Processing(加工) Distribution(分配)) : 医療現場の要望によりの確に医療消耗品等を各部署に供給し、死蔵・過剰在庫の解消、請求・発注業務の軽減、保険請求漏れを防止し、病院経営をサポートするシステム。〕

- 行政が病院を直営する場合、市民サービス面と収支面のバランスをとることが難しいと思う。現在、市立門司病院は、民間事業者が指定管理者となり運営されているが、その辺りはどのような状況なのか。

《市》現在、門司病院には指定管理者制度を導入している。門司病院は、従前より政策医療として結核医療を行っており、結核医療については、指定管理者が引き続き行っている。過去、市の直営だったころは、6 億円程度の赤字を計上していたが、今は収益も費用も指定管理者で計上しており、現在、病院局としては、施設管理の減価償却見合いの 2 億円程度を負担している。よって、6 億円の赤字が 2 億円の赤字になったといえる。

なお、市民サービスについては、市の直営だったころと遜色ないと思っている。

- 医療の分野は、地域にとってとても重要な柱の一つになると思う。全国的にも北九州市の医療は評価されており、今後もとても重要な分野であり続けると思う。人口は確かに減るが、広域圏の中で連携中枢都市圏の拠点都市として、医療をどう維持していくかということは、人口減少の中で非常に重要な視点になっていくと思う。ぜひ戦略的にじっくり考えていただきたい。

#### 議事 (5) 市営バスについて

- 将来的に全面民営化とする方向性はあるのか。

《市》今のところ、黒字経営を維持しながら市営バスを継続する方向である。

- 現在の路線は若松区が中心だと思うが、他区のように民間バス会社に経営を任せた場合、地元の住民が不便になるようなことはあるのか。

《市》若松市営バスが発祥という経緯もあり、基本的に路線は若松区である。若松区の北西部は人口密度が低く、移動距離が長いところもある。地元の方からは、多少減便や値上げなど不便になってもよいので残して欲しいという意見があるが、民間バス会社だと困るということは特にない。

- 今の経営状況はどうなっているか。

《市》税込みで7,400万円くらいの黒字を確保できている。

路線バスは赤字が出ているが、市から赤字を補填するための繰入はもらっていない。民間バス事業者は、障害者手帳などの提示により運賃を半額にするが、市営バスは全額無料としている。この部分については、市と交通局が半分ずつ負担しており、貸切バス事業や他の付帯事業で路線バスの赤字を穴埋めし、独立採算制を維持している。

#### 議事 (6) 障害福祉施設について

質疑・意見ともに特になし

#### 議事 (7) 公共施設のマネジメントについて

- 公共施設のマネジメントは、全国的に非常に難しい問題になっている。少し我慢をすれば、自分が担当の間はやりすごせるというようなスパンの議論になるので、各論部分に手がつかず、短期的な動きとしてはどの自治体も鈍いというのが現状である。しかし、これをやらなければ将来に負債を残すということになるので、着実にやっていただきたいものの一つである。

目標値で、40年後の保有量が延床面積ベースで24.2%とあるが、市民の側からすると非常に分かりにくい。施設数ではどのくらい減るのか。

《市》公共施設マネジメントの実行計画では、それぞれの施設について今後40年間の取り組みを示している。

○ 市民は、どこの地域でどのくらいの施設が減るということを認識しているのか。

《市》(削減の割合ということではなく、具体的に)施設ごとに方向性をお示ししている。市民の方々がどこまで認識を持っているのか把握することは困難である。

○ 地域の方々が利用する施設なので、コストや負担額が見える形で地域の方々に議論をお願いすれば、各論レベルでも理解は得られるのではないかと。情報を地域の方々にお示しするというのは、とても大切かと思う。

財政見直しについては、国の試算を見ても、全国的にかなり厳しいが、この厳しい状況を見据えながら、市としてご検討をお願いしたい。

○ 北九州市は、旧五市(門司・小倉・若松・八幡・戸畑)合併の影響等により、旧市ごと、あるいは区ごとに設置されている施設が散見される。高度成長期は終わり、人口も減っている。まちづくりを考えた上で、民間活力を導入し公共施設を抜本的に見直す必要がある。今あるものを作り替えるという発想だけでは50年後もまたやり替えなくてはならなくなる。抜本的な見直しとともに、人口減少も見据え、看板的なものを作るなどして、北九州の都市イメージを打ち出すことが必要である。

○ 一つひとつの施設の建替えは、まちづくりを考えた上で進めた方がよいと思う。非常に規模が大きい話になるので、民間のコンペなどを活用し、アイデアを引き出すことを検討されてはどうか。

公共施設マネジメントの市民への説明会については、興味関心が高い方は参加されるが、いかに市民全員に広報するか工夫しなければならないと思う。

《市》まちづくりという点では、現在、公共施設マネジメントとして、建築物を取り上げているが、上下水道施設や道路といったインフラ施設のマネジメント計画も作成しており、土地利用としてコンパクトシティに向けた立地適正化計画を進めている。旧五市合併の影響等については、今後の課題として取り組みたい。

市民の方々への説明については、10月27日にも講演会を開催した。講演会には、関西学院大学の石原先生をお招きし、公共施設を保有することにより生じるコストの話など、割と現実的なお話をいただいた。講演会後のアンケートには、公共施設とコストの関係がよく分かったというご意見や、公共施設の見直しに反対だったが、見直さなければいけないことが分かったというような意見もあった。今後も市民の方々にご理解いただけるよう、取組みを続けていきたいと考えている。

○ 将来のことを考えると、どうしても縮み思考になる。産と官が一緒になって将来の計画を練ることも必要である。

《市》地方創生や産業振興など、様々な分野で北九州を売り出し、人や企業を呼び込むことで税収を増やす取組みは必要である。関係局で一生懸命頑張っていきたい。

## 議事（8）行財政改革における効果額について

○ 民間であれば、長期の計画に基づき、中期経営計画があつて進捗を管理していくものだと思う。

単年度ごとに結果を出している北九州市の取組みは評価するが、全体感が非常に分かりにくく、削減として十分か、また、どう評価していいかわからない。

《市》国の制度改正の動きも踏まえながら、来年度予算案の内容を把握した上で一定の前提条件のもと、中期財政見通しを策定する方向で検討している。

今後の行革については、中期財政見通しを踏まえた上での計画が必要であれば、そういう動きも踏まえ、検討したいと思っている。

7 問合せ先 総務局 行政経営課  
電話番号 (582) 2160